

令和6年度事業報告

1 法人の概要

1) 沿革

昭和15年12月28日	財団法人村上学園設置認可
16年4月1日	布施高等女学校開校
22年4月1日	布施高等女学校附属中学校開校
23年4月1日	新制高校の発足により布施学院高等学校と改称
24年2月15日	布施女子高等学校、同中学校と改称
26年3月13日	財団法人村上学園は学校法人村上学園となる
28年4月22日	学校法人村上学園布施女子高等学校附属幼稚園開園
38年4月1日	学校法人村上学園柏原女子高等学校開校
39年1月25日	学校法人村上学園柏原高等学校と校名変更、男子部を併設
40年1月25日	布施女子短期大学（42年4月、東大阪短期大学と校名変更）家政科設置認可を得、開学
41年1月25日	布施女子短期大学保育科を増設
43年4月1日	家政科を家政学専攻と食物栄養学専攻に分離認可
44年4月1日	保育科を幼児教育学科に改称（47年3月廃止）
45年2月9日	児童教育学科設置認可を得、同年4月1日開設
45年4月1日	家政学専攻を服飾デザイン専攻に改称 柏原高等学校、女子部を廃止
48年4月1日	児童教育学科を初等教育学と幼児教育学に専攻分離
63年3月31日	東大阪中学校廃校認可を得、廃校
平成11年7月28日	児童教育学科の初等教育学専攻の募集停止届出
12年3月1日	家政学科に生活福祉専攻設置認可を得、同年4月1日開設
13年3月31日	児童教育学科の初等教育学専攻廃止届出
13年5月15日	校名変更認可、平成14年4月から東大阪高等学校を敬愛女子高等学校と改称
14年4月1日	児童教育学科を幼児教育学科に、服飾デザイン専攻を生活デザイン専攻に名称変更
14年12月19日	東大阪大学設置認可、平成15年4月1日開学 校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部と改称
15年1月24日	校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学附属幼稚園を東大阪大学附属幼稚園と改称
15年4月1日	東大阪大学こども学部こども学科開学
18年4月1日	敬愛女子高等学校を東大阪大学敬愛高等学校に名称変更 柏原高等学校を東大阪大学柏原高等学校に名称変更 東大阪大学短期大学部家政学科を健康福祉学科に、食物栄養学専攻を健康栄養専攻に名称変更

			家政学科生活デザイン専攻を平成18年度より募集停止
19年	3月31日	家政学科生活デザイン専攻	廃止届出
22年	3月31日	東大阪大学敬愛高等学校	商業科廃止
22年	4月1日	健康福祉学科	を健康栄養学科に名称変更
			健康栄養学科生活福祉専攻を平成22年度より募集停止
23年	3月31日	健康栄養学科生活福祉専攻	廃止
23年	4月1日	東大阪大学	子ども学部アジア子ども学科開設
28年	4月1日	東大阪大学短期大学部	健康栄養学科を実践食物学科に、幼児教育学科を実践保育学科に名称変更
30年	4月1日	東大阪大学短期大学部	介護福祉学科開設
令和3年	4月1日	東大阪大学	子ども学部アジア子ども学科を国際教養子ども学科に名称変更

2) 設置する学校・学部・学科 (令和6年度)

- (1) 東大阪大学 子ども学部 子ども学科
国際教養子ども学科
- (2) 東大阪大学短期大学部 実践食物学科
実践保育学科
介護福祉学科
- (3) 東大阪大学敬愛高等学校 普通科 (全日制課程)
- (4) 東大阪大学柏原高等学校 普通科 (全日制課程)
- (5) 東大阪大学附属幼稚園

3) 当該学校・学部・学科の学生数 (令和6年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	学生・生徒数
東大阪大学	子ども学部	284
東大阪大学短期大学部	実践食物学科	81
	実践保育学科	61
	介護福祉学科	136
東大阪大学敬愛高等学校	普通科	727
東大阪大学柏原高等学校	普通科	499
東大阪大学附属幼稚園		268
合計		2,056

4) 役員概要 (令和7年4月1日現在)

(1) 役員 理事 7人、監事 2人 (任期: 令和7年7月3日【7-1-1 除く】)

寄附行為	役職名	氏名
7-1-2	理事長	村上 靖平
7-1-2	理事	栗岡二三子
7-1-3	理事	筒井 宣興
7-1-2	理事	金治 延幸
7-1-3	理事	別所諭貴夫
7-1-3	理事	南方 孝一
7-1-1	理事	中村 光男
8	監事	中道 均
8	監事	室井 博子

(2) 評議員 15人 (任期: 令和7年7月3日)

寄附行為	氏名	寄附行為	氏名
21-1-2	栗岡二三子	21-1-1	山田ゆかり
21-1-1	村上 靖平	21-1-1	新 浩幸
21-1-3	妻野 京子	21-1-1	小林 康行
21-1-3	吉岡眞知子	21-1-1	南方 孝一
21-1-3	別所諭貴夫	21-1-3	宮里 円香
21-1-3	西田 眞男	21-1-1	中村 光男
21-1-3	金治 延幸	21-1-1	永岡 由美
21-1-3	三浦 常治		

5) 教職員概要 (令和6年5月1日現在)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	非常勤	
法人部門	0	0	13	3	16
東大阪大学	21	24	14	13	72
東大阪大学短期大学部	30	32	15	2	79
東大阪大学敬愛高等学校	46	16	5	7	74
東大阪大学柏原高等学校	48	8	11	10	77
東大阪大学附属幼稚園	20	4	5	3	32
合計	165	84	63	38	350

2 財務の概要

1) 事業活動収支計算書（令和4年度から令和6年度）

（単位：千円）

（教育活動収入の部）	令和6年度	令和5年度	令和4年度
学生生徒等納付金	1,363,499	1,372,140	1,402,731
手数料	25,228	27,669	27,922
寄付金	15,713	15,543	22,061
経常費等補助金	855,221	800,860	813,968
付随事業収入	113,867	98,401	118,739
雑収入	99,559	72,253	49,758
教育活動収入計	2,473,088	2,386,866	2,435,180
（教育活動支出の部）			
人件費	1,441,386	1,499,017	1,546,107
教育研究経費	908,044	914,229	948,685
管理経費	344,947	414,394	431,251
徴収不能額等	1,621	7,200	5,726
教育活動支出計	2,695,997	2,834,840	2,931,770
教育活動収支差額	△222,909	△447,974	△496,590
（教育活動外収入）			
受取利息・配当金	27,399	17,878	49,917
その他の教育活動外収入	-	-	-
教育活動外収入計	27,399	17,878	49,917
（教育活動外支出）			
借入金利息	22,555	21,825	21,121
その他の教育活動外支出	-	-	-
教育活動外支出計	22,555	21,825	21,121
教育活動外収支差額	4,843	△3,945	28,797
経常収支差額	△218,066	△451,920	△467,794
（特別収入）			
資産売却差額	6,850	20	987
その他の特別収入	3,666	61,026	3,325
特別収入計	10,516	61,046	4,313
（特別支出）			
資産処分差額	16,084	221	732
その他の特別支出	557	2,744	703

特別支出計	16,641	2,965	1,436
特別収支差額	△6,125	58,081	2,877
基本金組入前当年度収支差額	△224,191	△393,840	△464,917
基本金組入額合計	△162,714	△364,560	△174,460
当年度収支差額	△386,906	△758,400	△639,377
前年度繰越収支差額	△6,547,481	△5,789,081	△5,149,704
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	△6,934,387	△6,547,481	△5,789,081
事業活動収入計	2,511,002	2,465,790	2,489,409
事業活動支出計	2,735,193	2,859,630	2,954,326

2) 貸借対照表 (令和4年度から令和6年度)

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	11,607,370	12,224,520	12,448,173
流動資産	567,214	339,033	649,742
資産の部合計	12,174,584	12,563,553	13,097,916
固定負債	1,631,812	1,784,285	1,929,623
流動負債	685,832	698,137	693,322
負債の部合計	2,317,644	2,482,422	2,622,944
基本金の部合計	16,791,327	16,628,613	16,264,052
繰越収支差額の部合計	△6,934,387	△6,547,481	△5,789,081
負債及び純資産の部合計	12,174,584	12,563,553	13,097,916

3) 財務比率 (令和4年度から令和6年度)

(単位：%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費比率	57.6	62.3	62.2
人件費依存率	105.7	109.2	110.2
教育研究経費比率	36.3	38.0	38.2
事業活動収支差額比率	△8.9	△16.0	△18.7

2 令和6年度事業計画における進捗状況等

保護者の皆様のご理解、ご協力、園児の様々な活動に対する意欲、そして教職員の職務に対する使命感により、通常保育はもとより、大きな行事も無事に終わることができました。

年々預かり保育を利用されるご家庭が増加してきており、令和6年度も「働くご家庭を応援しますプラン」のもと子育て支援を続けてまいりました。11時間開園と共に、土曜預かり保育、土曜園庭開放、体育館開放の実施など従来からの取り組みについても継続して取り組みました。また、行事準備日についても預かり保育を実施し、預かり保育日を確保して預かり保育の更なる充実に向け、努力しております。

1月に実施した幼稚園教育自己診断（保護者アンケート）では保護者から昨年度を上回る高評価をいただくことができた。特に、「子ども一人ひとりに温かい態度で接し、信頼関係を築いている。」「あいさつ・着替え・片づけ・はみがき、うがいなど基本的な生活習慣を身につける指導を行っている。」等で高い評価を得ることができ、教職員の努力が数値としてあらわれた。引き続き、幼稚園の取り組みや魅力をホームページ、ブログ、インスタグラムなどを通じて積極的に発信してまいります。

1. 教育の質の向上

「友だちと協力して、楽しんで表現すること」をテーマに、継続して保育研究に取り組むことができた。10月に「公開保育」を実施し、保護者と学園関係者、地域の小学校の教員の皆様にも参観いただくことができた。保護者から「子どもたちの普段の様子や成長を見ることができて嬉しかった。」「担任の先生や保育補助の先生の関わりがスムーズで見ていて安心できました。」などのご意見をいただいた。本園の学校関係者評価者である小学校校長から「年長組は椅子に座って先生のお話を聞くことができている。小学校につながる学びを見せてもらえた。」と感想をいただくことができた。

2. 配慮を要する園児の研修の充実、子育て支援の充実

子育て支援を要する保護者への支援に取り組んだ。配慮を要する園児については、個別の指導計画を作成し、園児の情報を教職員間で共有し、指導、支援にあたることができた。大阪府教育庁私学課に対して、特別支援教育に係る補助金の交付申請を行い、交付された補助金を活用して非常勤講師を採用し、園児一人ひとりに即した指導や支援にも取り組むことができた。保護者向け「コロコロ子育て講座」も計画通り5回実施することができた。また、保護者の子育て相談にも答えることができた。保護者のスポーツ交流は、4回実施、毎回25組～30組のご家族が参加し、保護者間の交流が深まった。

3. さくらんぼルーム（2歳児未就園児）の充実、募集の努力

年度当初45名の入会、10月時点では48名に増やすことができた。

2日間コースについては定員18名を上回り20名の入会希望をいただいた。さくらんぼルームから40名を上回る43名が3年保育に入園いただいた。例年さくらんぼルームには、経験豊かな教員を担当に配置し、1日体験保育や、ミニ遠足、年少児、年中児、年長

児との交流など入園につながる取り組みを行った。さらに、「土曜さくらんぼルーム」を2回実施、通常参加できない家族も一緒に参加して子育てを楽しんでいただいた。

4. 特色ある教育の充実 自然に親しむ体験学習

キッズファームでの活動が、入園希望の理由で上位を占め、他園では体験できない活動が本園の大きな特色となっている。令和5年度は、計画通り作物の収穫ができた。全園児がキッズファームでのイチゴ、ジャガイモ、サツマイモ、だいこん等の栽培・収穫にかかわり、生長過程を観察し体験することで、命の大切さや食べ物への感謝等、生活の基本を学べる場にすることができ、生きていくために重要な食育につながる実践ができた。

保護者からも、大きな期待と支持を得ており、引き続きキッズファームの活動を続けていきたい。

5. 課外活動の充実

空手、体操、英語、水泳、サッカー、チアダンスなど参加園児は年々多くなっており、延べ300名を超えてきている。令和6年度、課外空手は、新しい講師を迎え入れ、「空手に親しむ」「空手を楽しむ」をテーマに1年間取り組みを進めていただいた。

園児に好評で、続けて空手をやりたいという園児が増加している。一人の園児が複数の課外教室を希望するケースも多くなってきている。特にサッカー、体操教室の希望者は年々多くなっている。指導者、指導者補助員の確保が課題であり、専任教員に課外教室のサッカー、体操の担当を担わせ、保護者、園児の安心感と希望に応えることができた。

長期休業中においても、特別プログラムを組み、教員による体操教室、サッカー教室を実施することができた。

6. 教職員の積極的な園経営への参画と変形労働時間制の定着に努める。

園経営の柱である入園広報について、教職員一人ひとりに課題意識が生まれ、園全体で取り組みを進めることができた。新しい広報ポスターの製作、入園説明会の複数回実施、入園個別説明会の実施など新たな取り組みを行った。結果的には3年保育72名の入園にとどまり、令和7年度に向けて更なる取り組みを考えていきたい。

経営改善計画を検討するPT会議において、園児募集改革と入園広報戦略について話し合いを進め、新たな取り組みをまとめ、中期計画検討委員会へ意見具申を行い、令和7年10月の園児募集にむけて取り組みを進めていきたい。

令和4年度から導入された勤怠管理システムと1年単位の変形労働時間制の適用により、勤務時間の適正化を進めることができた。

7. 進学先小学校との連携と地域連携

東大阪市内の卒園児進学小学校についてはすべての小学校と学校園間の引き継ぎを行えた。他市の一部の小学校とは指導要録等文書による引き継ぎに留まっている。

年長組が隣接小学校に訪問し、1年生と交流の機会を持つことができた。

地域の祭礼についても4年ぶりに年長組が地車曳行に参加することができた。

8. 3年保育90名の園児獲得を目指す

事業計画に基づき、入園広報に取り組んだが、3年保育90名の園児獲得には至らず72名にとどまっている。令和7年度の園児募集については再度新入園児90名の獲得を目指し、さくらんぼルームの入会者確保を始めとして入園広報の取り組みの強化を図っていききたい。

9. 村上学園の一員として東大阪大学、敬愛高校、柏原高校との連携を推進する。

令和6年度短期大学部実践保育学科卒業生3名を教員として採用することができた。そのほか大学からは教員による音楽活動に関する支援、学生ボランティア支援を受ける。敬愛高校には、運動場、フットサルコートなどの優先使用の便宜を図ってもらった。幼稚園として大学、短期大学部、敬愛高校から受け入れる学生、生徒の教育実習、体験実習の充実を図り、さらなる連携を進めていきたい。

今までの学園内連携に加えて、子ども研究センターとの交流を進めることもできた。

その他

令和6年度も、幼児教育の無償化の目的でもある、保育の質の向上と園児の保育環境の改善に向けて園をあげて取り組むことができた。

ICT 予算を活用させていただき導入した保護者向けナビゲーションシステムが、園児の出席、欠席の報告はもとより、流行性・感染症疾患なども全職員が把握、共有することが出来た。また、預かり保育の申請、通園バスの運行状況がスマホで確認できるなど保護者の利便性の向上を図ることができた。

通園バスの「園児置き去り防止装置」の設置を行い、従来行ってきた運転手とバス添乗者による園児置き去り防止チェックと合わせて、通園バス運行の安全管理の向上にも取り組んだ。

3 財務の概要

別添 令和6年度	資金収支計算書
	事業活動収支計算書
	貸借対照表
	財産目録
	監査報告書
	参照